

令和7年9月補正 予算事業説明書



デジタル推進課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計
事業名		6	電算管理						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	職員、住民	総合計画における位置づけ							
			①開かれた町政と自治協働の推進							
	意図 (対象をどうするか)	各種電算システムを利用し、業務の効率化及び住民サービスの向上を目指す。	「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	制度や法改正に対応したシステムの整備を行うことにより、情報セキュリティの管理・強化を行うことができる。	根拠法令・要綱等							
情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律										
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		288,960 千円	3,232 千円	292,192 千円						
【提案理由】 住民情報(住民基本台帳、税務等)利用事務の端末機器のOS(※1)更新により、現行の二要素認証(※2)ソフトが使用できなくなるため、12月8日予定の標準化システム移行までに利用できるよう、増額補正により対応したい。										
【事業内容】 住民情報利用事務端末に使用する二要素認証システムの再構築を行う。										
【状況】 利用事務系端末に職員がログインする際、セキュリティ上、二要素認証ソフト(EVEFA ver.5.10.0)を使用して利用認証を行っているが、現行ソフトは、更新整備するパソコンのOS(Windows11pro)に対応していないため、12月の標準化システム移行までに再構築する必要がある。										
【対応策】 現行ソフトのマイナーバージョンアップは初期費用、次年度経常経費がかかることから、同等のSmartSESAMEソフトウェアの購入、ホスティング(レンタル)サーバ確保、システム再構築を委託により実施したい。										
電算処理業務委託料 2,651千円 (①②の合計2,651,000円)										
① SmartSESAMEライセンス費用 795,000円×1.1=874,500円 サーバライセンス購入、サーバライセンス保守、クライアントライセンス購入(40本)、 クライアントライセンス年間保守(40本)、物理認証デバイス(1本)、物理認証鍵(6本)保守込										
② システム構築費用 1,615,000円×1.1=1,776,500円 システム設計、ドメインコントローラー構築、二要素認証サーバ構築、テスト、ICカード情報登録、動作検証										
使用料 581千円										
・使用料(580,800円) ホスティングサーバ正副2台使用料 88,000円×6か月(10月～3月)×1.1=580,800円										
(※1)OSとは、機器の基本的な管理や制御のための機能や多くのソフトウェアが共通して利用する基本的な機能などを実装したシステム全体を管理するソフトウェア										
(※2)二要素認証について ・セキュリティ強化のため、認証の3要素(知識情報、所持情報、生体情報)の内、2つ以上の異なる認証要素を組み合わせる本人確認を行う認証方法。本町では、以下の基準により運用。 ・総務省 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関する ガイドライン(令和6年10月版)(2024年10月2日) ・南部町情報セキュリティポリシー(令和6年3月31日一部改正)										
(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節	科目名称			補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額		
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金			136,365	0	10 需用費	1,325	0		
14-2-1-1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			4,129	0	11 役務費	356	0		
14-2-3-2	感染症予防事業費等国庫補助金			88	0	12 委託料	164,644	2,651		
14-2-1-1	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)			2,728	0	13 使用料及び賃借料	108,496	581		
						17 備品購入費	5,000	0		
						18 負担金補助及び交付金	9,139	0		
	一般財源			145,650	3,232					
	計			288,960	3,232	計	288,960	3,232		
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)			【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】						
				総務省のガイドライン、本町の情報セキュリティ対策基準に即したセキュリティ対策を維持できる。						